

第54期 決算公告

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

アイシン軽金属株式会社

富山県射水市奈呉の江12番地の3

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

単位：百万円

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	26,895	流動負債	15,809
現金預金	52	電子記録債務	884
預け金	6,918	買掛金	8,345
受取手形	24	未払金	1,697
電子記録債権	286	未払法人税等	804
売掛金	9,955	未払費用	3,961
製品	1,478	預り金	70
原材料	3,317	役員賞与引当金	45
仕掛品	756		
貯蔵品	1,532	固定負債	2,916
未収入金	2,337	退職給付引当金	2,680
前払費用	243	役員退職慰労引当金	211
貸倒引当金	△8	その他固定負債	25
		負債計	18,726
固定資産	28,518		
有形固定資産	23,205	[純資産の部]	
建物	5,651	株主資本	36,573
構築物	558	資本金	1,500
機械装置	9,535	資本剰余金	750
車両運搬具	38	資本準備金	750
工具器具備品	1,404	利益剰余金	34,323
土地	2,337	利益準備金	375
建設仮勘定	3,679	その他利益剰余金	33,948
無形固定資産	217	別途積立金	5,000
電話加入権	2	繰越利益剰余金	28,948
施設加入権	3	評価・換算差額金等	113
ソフトウェア	211	その他有価証券評価差額金	113
投資その他の資産	5,094	純資産計	36,687
投資有価証券	1,077		
関係会社株式	2,115		
繰延税金資産	1,895		
その他の投資等	4		
合計	55,413	合計	55,413

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

損益計算書

〔2022年4月 1日から〕
〔2023年3月31日まで〕

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		75,406
売 上 原 価		67,633
売 上 総 利 益		7,772
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		3,942
営 業 利 益		3,830
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	114	
そ の 他	456	570
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	198	198
経 常 利 益		4,202
税 引 前 当 期 純 利 益		4,202
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税		1,222
法 人 税 等 調 整 額		△0
当 期 純 利 益		2,980

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ①子会社株式等……………総平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により処理しております)
時価のないもの……総平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
- ①製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
 - ②貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産：定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産：定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ③役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
 - ④役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額の当期末相当額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	16,000百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	2,423百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	88,125百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用、減価償却限度超過額の否認等であり、評価性引当金を控除しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
			役員の兼 任等(人)	事 実 上 の 関 係				
親 会 社	株式会 社 アイシ ン	被所有 直接55.2% 間接 8.7%	兼任 2人	自 動 車 部 品 の 販 売	自動車部 品の販 売	61,647	売 掛 金	7,846
					ロイヤリ ティの 受取	914		
					仕 入 高	9,683	買 掛 金	1,290
				資金の預 入	7,455	預 け 金	6,918	
その 他の 関係 会社	トヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	被所有 直接40.0% 所有 直接 0.0%	兼任 1人	自 動 車 部 品 の 販 売	自動車部 品の販 売	6,628	売 掛 金	740

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、
毎期価格交渉のうえ決定しています。

(注2) 資金の預入の取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(注3) 資金の預入利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 19,566円51銭

(2) 1株当たりの当期純利益 1,589円71銭